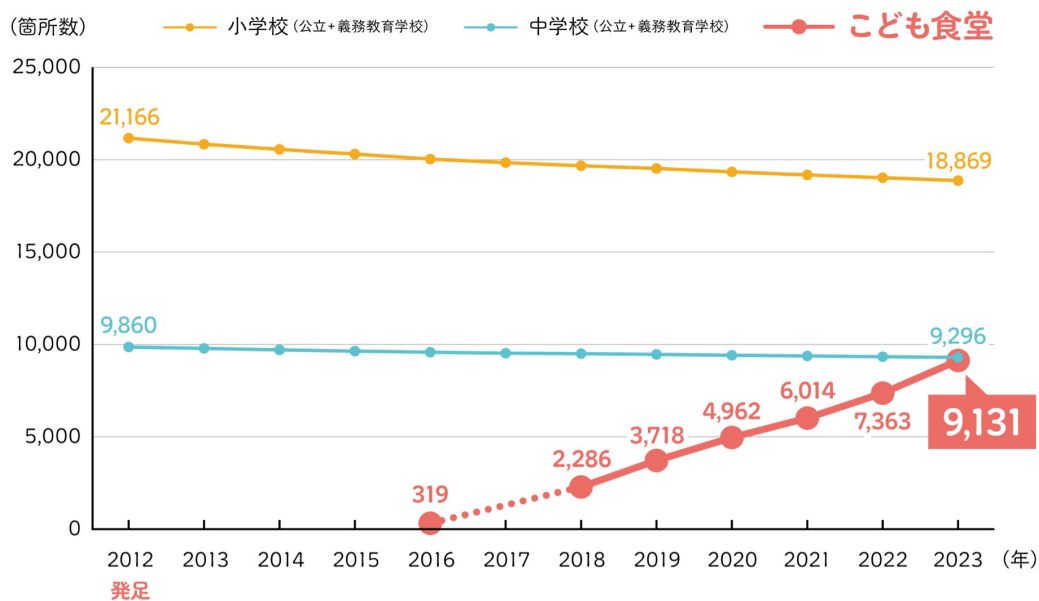


本日、もっともお伝えしたいこと

2023 年 12 月 14 日
認定 NPO 法人全国こども食堂支援センター・むすびえ
理事長 湯浅誠



こども食堂が過去最大 1,768 箇所増。全都道府県で増加。中学校数とほぼ並ぶ。
充足率（校区実施率）も初の 30% 越え。いよいよ社会のインフラへ。



「2018 年以降は認定 NPO 法人全国こども食堂支援センター・むすびえ、および
地域ネットワーク団体調べ。2016 年は朝日新聞調べ」

- ・多くのこども・国民にとって、中学校とほぼ同じ距離にこども食堂がある、ということ。
- ・こども食堂のある小学校区（充足率／校区実施率）も初めて 30% を越える。3 割の小学生には、歩いていける範囲にこども食堂がある。
- ・年間延べ参加人数（推計）は、1,584 万人。うちこども 1,091 万人。

こども家庭庁の発足と「こどもの居場所づくり指針」の策定で、こどもの居場所づくりが全国の市町村でさらに進むことを期待。

多くのこども食堂は多世代交流拠点。「こどもまんなか」を実現するとともに、「みんなまんなか」へと地域・社会が進んでいくことを後押し。

- ・多世代交流活動は、人と人のつながりを強化し、ソーシャルキャピタルを強め、地域の土壌をつくる住民自治活動。
- ・民間の支えあいでも維持・発展してきたこども食堂やこどもの居場所づくりを行政がバックアップする新しい官民協働・連携の形を築きたい。